

令和4年度 第6回 渋川市上下水道事業の経営に関する協議会 会議録概要版

開催日時 令和4年4月21日（木）午後2時から午後3時20分まで

開催会場 渋川市役所第二庁舎201会議室

出席者 渋川市上下水道事業の経営に関する協議会 委員9名

欠席委員 3名

事務局 15名

1 開 会 進行：総務経営課総務企画係長

2 挨拶 渋川市長 高木 勉

3 自己紹介

4 議 題 議事進行：会長

(1) 渋川市の下水道事業の概要（使用料改定の必要性和目安について）《資料1》

資料説明： 総務経営課長

\*出席委員から、雨水対策、借入金の繰上償還等の意見、質疑あり。

(2) その他

\*次回協議会を7月下旬に開催したい。

物聞沢水質管理センターの現地を視察したい。

5 その他

6 閉 会 総務経営課総務企画係長

## 議題（１） 渋川市の下水道事業の概要

会長	議題（１）について事務局の説明を求めます。
事務局	<b>次第、資料に基づいて説明</b>
委員	渋川市では雨水対策として１割が公費負担となりますが、どのような計画でしょうか。
事務局	現在渋川市の下水道事業で、水沢を除いた伊香保地区については合流式のため、維持管理に雨水の費用が含まれています。
委員	雨水対策の設備はないのでしょうか。
事務局	雨水対策として、建設交通部が道路排水等の対策を行っています。
会長	どのくらい雨水があつたかにかかわらず、雨水分を１割とみなして処理をしているという認識でよろしいでしょうか。
事務局	雨水分１割は資本費の考え方です。今回の検討では元利償還金とさせていただきますが、こちらの全体の中の１割を雨水分とみなしています。 維持管理の雨水は、実績値を計算しているので資本費とは別の考え方になります。雨水の計算をして、一般会計繰入金の金額を決める流れになります。
委員	９ページの渋川市の人口密度について、下水道処理区域内に住んでいる人の中で下水道に加入している人口ということによろしいでしょうか。

事務局	おっしゃるとおりです。
委員	<p>渋川市の人口密度が25.7人/haのため私費負担が4割となっていますが、人口が約700人減ると人口密度が25.0人/ha未満となり、私費負担が3割になるのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>おっしゃるとおりです。</p> <p>しかし、私費負担が3割として10ページの渋川市の使用料対象経費（支出）と使用料収入額に当てはめて計算を行っても、1.86倍の使用料の改定が必要になります。どちらにせよ大幅な使用料不足が見込まれている状況です。</p>
委員	<p>参考資料について、以前の会議で私が質問した件について回答をいただいておりますが、質問事項と回答が少し食い違っています。</p> <p>繰上償還をして借り換えをすることにより、民間資金において利息節減効果を得られるとありますが、私がお説明させていただいたのは元金返済額が大きく変わってくるということです。</p> <p>借入金の残高が215億1400万円あり、毎年18億3500万円行っているなかで、借り換えができるのであれば約6億円の返済額が減らすことができます。前提として借入期間を延ばすことが必要ですが、元金の返済の削減効果が非常に大きいとお説明させていただきました。</p>
事務局	<p>下水道事業で借り入れしているものは、基本的に取得した資産の耐用年数を超える年数に借り換えられない仕組みとなっています。</p>
会長	市側に規制があるのでしょうか。

事務局	地方財政法に規定があります。
委員	資本費については40%を使用料で賄うことが国の基準とされているとありますが、県内に基準どおりに賄えている自治体はあるのでしょうか。また、水道管や下水道管などの耐用年数は基準どおりでしょうか。
事務局	国の基準どおりに賄えている県内の自治体について、どの自治体も基準外繰入金を受け入れているので賄えていないと推定ができます。また、下水道事業の試算になりますが、耐用年数について管路が50年、処理施設の機械設備が20年とした基準で対応しています。
会長	人口密度の計算も決まりがあるのでしょうか。
事務局	人口密度の計算は、決算統計の数値を使用しています。決算統計は、毎年国が全国の自治体の数値をとりまとめて集計しているものです。
会長	今後人口が減少していった場合、この数値が変化する可能性はどのくらいあるのでしょうか。
事務局	人口密度は令和2年度の数値を用いて算出しています。これからの人口減少等により2万2670人を下回るか、面積が増え数値が変化することにより基準が変わる可能性は十分あります。今回検討するにあたって、令和2年度の数値を用いて仮の基準材料としました。実際の料金改定にあたっては、最新の数値を使用していくこととなります。

会長	下水道の汚泥から出るガスで発電をしている自治体もあるみたいですが、そのような計画はあるのでしょうか。
事務局	まだ完了していない事業があるなかで、新規の事業を開始するのは渋川市の現状だと厳しいと考えます。
委員	処理場を減らして処理の効率を上げた方がいいのではないのでしょうか。
事務局	現在、県と施設の統廃合について調整して具体的な計画を作成しているところです。その一つとして、行幸田住宅団地のコミュニティプラントという個別の処理場を廃止して公共下水道に接続し、今後の維持管理費を抑えるといった取り組みを行っています。
委員	渋川市はコンパクトシティのような構想はありますか。
事務局	渋川駅や、八木原駅東側を中心とした地区に立地適正化計画といったものを作成して居住誘導区域を設ける計画はあります。その中で下水道もできるだけ集約しようという考えもあります。しかし、区域に入ってくる方のほかに、遠方に住んでいる方も多いのでその方に下水道に接続していただくか、合併処理浄化槽を設置していただくかの判断が難しいです。また、下水の処理区域を広げるのがいいのか、区域を狭めて負担を少なくするやり方がいいのかを議論しているところです。
委員	6 ページの下水道使用料の見通しについて、年々減少傾向にあるのは人口減少による影響でしょうか。
事務局	赤い折れ線グラフは、平成 28 年度の使用料を基本に考えて

います。使用料を改定していないのにグラフが上がる理由は、接続人口が人口減少よりも多くあると見込みをしているからです。実際は青あるいはオレンジの形が、渋川市の現状と考えています。使用料収入は人口減少により下がっていくと考えます。

なお、コロナの影響については、伊香保地区が令和2年、及び令和3年ともに影響を受けていましたが、ほかの地区についてはそのような様子はありませんでした。渋川地区については、水道の使用料は増えていました。一般家庭に関しては影響はありませんが、観光に特化した伊香保地区では使用料は減少し、令和元年度以前の水準に戻らず今後も厳しい状況が続くと考えています。

## 議題（２） その他

事務局

次回の会議を7月の下旬に開催させていただきたいと思えます。皆さまがよろしければ、会議を1時半から1時間程度開催した後に、現場を見ていただきたいと思っています。現在伊香保の物間沢水質管理センターが、再構築工事を行っていて50年たった古い施設と、それに代わる新しい施設の両方を見ることのできる貴重な機会です。下水の施設を実際に見ていただいて、またいろいろなご意見をいただけるとありがたいと思えます。よろしくお願いいたします。